

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第16回）・  
長期エネルギー需給見通し小委員会（第1回）合同会合  
議事概要

日時：平成27年1月30日（金）14:00～16:00

場所：経済産業省本館17階 第1～3共用会議室

議題：長期エネルギー需給見通しの検討について

出席者：

基本政策分科会委員

坂根正弘分科会長（小松製作所（株）相談役）（小委員会委員長）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）（小委員会委員）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）（小委員会委員）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

志賀俊之委員（日産自動車（株）代表取締役副会長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント相談員協会常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

（小委員会委員）

山名 元委員（京都大学原子炉実験所教授）（小委員会委員）

長期エネルギー需給見通し小委員会委員

河野康子委員（（一社）全国消費者団体連絡会事務局長）

小山 堅委員（（一財）日本エネルギー経済研究所常務理事）

高橋恭平委員（昭和電工（株）代表取締役会長）

高村ゆかり委員（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

野村浩二委員（慶応義塾大学産業研究所准教授）

安井 至委員（（独）製品評価技術基盤機構理事長）

山地憲治委員（（公財）地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

## 経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、高橋資源エネルギー庁次長、吉野大臣官房審議官、木村省エネルギー・新エネルギー部長、住田資源・燃料部長、多田電力・ガス事業部長、松尾総合政策課長、片岡大臣官房参事官

## 内閣官房

吉川副長官補室参事官

## 内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

## 外務省

松林安全保障課長

## 農水省

土橋再生可能エネルギーグループ長

## 国交省

長谷地球環境政策室長

## 環境省

瀧口低炭素社会推進室長

## 欠席者：

### 基本政策分科会委員

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）（小委員会委員）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

基本政策分科会（第 16 回）・長期エネルギー需給見通し小委員会（第 1 回）  
合同会合 議事概要

1. エネルギー基本計画の要点とエネルギーを巡る情勢について事務局から説明

2. 委員からの主な意見は以下のとおり。

<3E+Sについての意見>

- 3E+Sの視点からエネルギーミックスの議論を行うべき。その中でもベースロード電源比率、ゼロエミッション電源等の確保が必要。
- 電源構成のうち、化石燃料が 8 割以上を占めている現状は、安全保障の観点からも持続可能ではない。自給率を向上させていくことが必要。
- 気候変動への貢献の観点から、ミックスを検討することが重要。例えば、小規模な石炭火力が増加している状況について、一定の歯止めを掛ける必要があるのではないか。
- 電気料金が震災以降上昇しているが、中小企業や製造業にとってはこれ以上の上昇は厳しい状況。競争力強化の観点からコスト低減に努めるべき。
- 日本の原子力発電においては、世界基準の安全規制が導入されていることも踏まえて検討されるべき。

<エネルギー源ごとの意見>

- 再エネと原子力というカーボンフリーのエネルギー利用が重要。
- 重要な低炭素、国産エネルギーの再エネの導入を進めるべき。
- 再エネ導入に際しては、太陽光発電は不安定であることを踏まえれば、地熱など安定的なものをしっかりと進めて行くべき。また、太陽光などもベースロードとして活用しづらいのは確かだが、拡大の方策は検討すべき。
- 国内資源を地域で活用できる経済効果の側面など、再エネの便益についても評価する必要。
- 原発依存度の低減について、どのように減らすか具体的な道筋が示されていない。
- 原子力依存度を低減させるとしても、原子力の技術基盤は残す必要。
- 原発のリプレースについても避けて通れない議論。
- 火力はコストが高いかあるいはCO<sub>2</sub>の問題があり、一定程度にとどめる必要がある。

- 発電コストの検討に際しては、再エネの系統安定化費用や、企業会計、金融審査など実務の専門家の知見も交えて検討していくことが大事。
- 再エネ導入に必要な系統整備費用やバックアップ電源費用などトータルなコストを示し、どこまで国民が導入コストを支えられるか議論が必要。

<その他>

- まずは省エネ、再エネをどこまで進められるかをしっかりと議論すべき。
- エネルギーミックスは、電力のみならず、熱利用も含めて一次エネルギー全体を検討することが必要。
- 現実的に政策として議論できるのは 2030 年頃であり、2030 年のエネルギー需給の姿を検討することが適当。
- 国民の意見の扱いが重要。エネルギーミックス意見箱の設置は評価できるが、その前提として消費者にも分かり易い資料を示していく必要あり。

(以上)